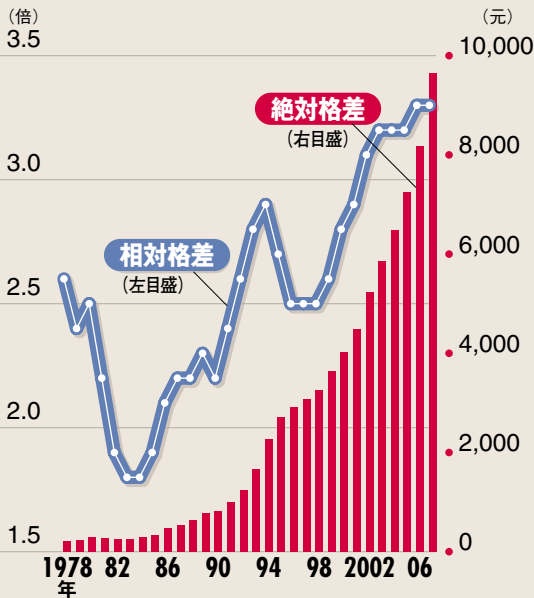


都市と農村の格差は拡大の一途

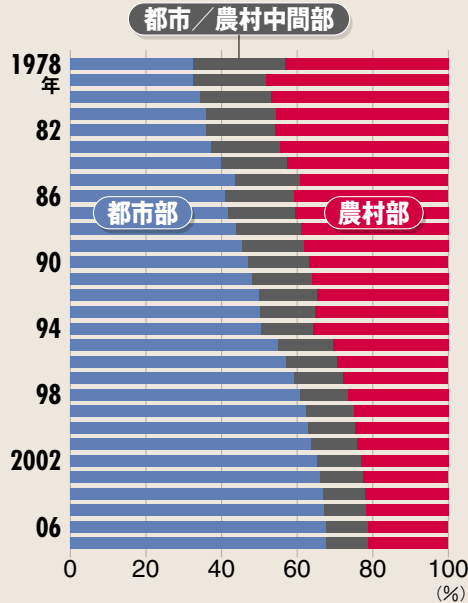
所得ベースの格差



*絶対格差は都市部1人当たり可処分所得と農村部1人当たり純収入の差、相対格差はその倍率
出所：中国国家统计局の発表に基づく試算

購買力ベースの格差

(消費財売上総額=100%)



FLINT HILL

中国が農地の実質私有を解禁 農村所得を増やし内需拡大へ

一九七八年、中国の改革開放路線が農業生産請負制導入を契機に始動し、中国経済は高度成長の時代を迎えた。それから三〇年後、

世界が米国発の金融危機で動揺するなか、中国は利下げ

などで各国との協調行動を取る一方、改革の軸足を再び農村に置き、農地改革を進めることで内需拡大を図り、危機を乗り切ろうとする方針を明確にした。一〇月九日からの共産党第一七期中央委員会全体会議で、農村改革の方向を定めた「農村の改革と発展を促すに当たっての若干の重要問題に関する決定」が採択された。

農業生産請負期間が三〇年から実質的に永久化され、農民個人による生産請負の権利や非農業用地の売買、貸し出しの権利が認められる可能性が高まった。生産請負の権利が実質的に耕地の利用権であるために、生産請負権利の売買と貸し出しを認めることになれば、実質的に農地の私有化に向けて大きな一歩を踏み出したと考えることができる。

国有企業民営化など都市部の市場化が進展してきたにもかかわらず、農地私有化に対する抵抗は根強く存在する。イデオロギイ的立

日本総合研究所
理事

呉 軍華

Wu Junhua

錦濤指導部はなぜこのような改革に踏み切ったのであろうか。

最

大の原因は、世界経済の情勢が急速に深刻化するのを受けて、中国がこれからも経済成長を続けるために、農民の所得を引き上げて内需主導型の成長メカニズムを構築することが喫緊の課題になっていることにある。

九八年、アジア通貨危機に伴って輸出環境が悪化するなかで、中国は都市部の不動産市場の育成と大規模なインフラ投資を中心とする内需拡大政策を打ち出して危機を乗り切った。これに対して、今回は農地改革を進めることによって、農民の所得を増やすとともに、農業生産の集約化を進めることを通じて、農村部の需要を喚起しようとしているわけである。

危機対策としての即効性がどれだけあるかは定かではないが、都市・農村間の所得格差の是正、ひいては民主化に向けての政治改革を促すに当たって、大きな効果が期待できよう。

場からの反対もあれば、財政収入の多くが土地転売益で賄われている地方政府をはじめとする既得権益層からの抵抗もきわめて大きい。

にもかかわらず、胡